

令和6年度11月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、建築資材の高騰等に伴う新庁舎整備事業の追加経費を編成するものです。

また、建築資材の高騰等に伴う債務負担行為の変更及び工事の施工時期の平準化を図るための債務負担行為の設定等を編成しています。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	3億88百万円	3,957億60百万円	104.2%
特別会計		1,980億18百万円	98.3%
事業会計		766億84百万円	99.6%
予算総額	3億88百万円	6,704億62百万円	101.8%

《主な事業》

- 新庁舎整備事業について、工事請負契約約款（インフレスライド条項）に基づき、建築資材等の高騰分を増額します。
- ごみ処理広域化処理施設整備事業について、インフレスライド条項に基づき、建築資材の高騰等に伴う債務負担行為の変更を行います。
- 道路改良事業や下水道事業等の施工時期の平準化を図るための債務負担行為（ゼロ市債）の設定を行います。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	395,372,440	388,137	395,760,577	379,914,860	104.2%
特別会計	198,018,371	0	198,018,371	201,450,029	98.3%
事業会計	76,683,540	0	76,683,540	76,993,225	99.6%
合計	670,074,351	388,137	670,462,488	658,358,114	101.8%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	132,321,718		132,321,718	33.4%
地方譲与税	2,676,000		2,676,000	0.7%
利子割交付金	45,000		45,000	0.0%
配当割交付金	769,000		769,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	945,000		945,000	0.2%
分離課税所得割交付金	147,000		147,000	0.0%
法人事業税交付金	1,909,000		1,909,000	0.5%
地方消費税交付金	18,837,000		18,837,000	4.8%
ゴルフ場利用税交付金	104,000		104,000	0.0%
環境性能割交付金	403,000		403,000	0.1%
軽油引取税交付金	6,120,000		6,120,000	1.5%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	59,000		59,000	0.0%
地方特例交付金	5,272,000		5,272,000	1.3%
地方交付税	46,300,000		46,300,000	11.7%
交通安全対策特別交付金	177,000		177,000	0.1%
分担金及び負担金	1,499,794		1,499,794	0.4%
使用料及び手数料	6,559,912		6,559,912	1.7%
国庫支出金	82,591,391		82,591,391	20.9%
県支出金	21,310,254		21,310,254	5.4%
財産収入	4,054,695		4,054,695	1.0%
寄附金	644,630		644,630	0.2%
繰入金	9,652,291	38,837	9,691,128	2.4%
繰越金	850,615		850,615	0.2%
諸収入	5,452,740		5,452,740	1.4%
市債	46,671,400	349,300	47,020,700	11.9%
合計	395,372,440	388,137	395,760,577	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,142,060		1,142,060	0.3%
総務費	42,143,559	388,137	42,531,696	10.7%
民生費	160,048,279		160,048,279	40.4%
衛生費	30,617,632		30,617,632	7.7%
労働費	301,657		301,657	0.1%
農林水産業費	6,894,210		6,894,210	1.7%
商工費	2,977,861		2,977,861	0.8%
土木費	47,853,413		47,853,413	12.1%
消防費	9,968,000		9,968,000	2.5%
教育費	59,323,287		59,323,287	15.0%
災害復旧費				
公債費	33,902,482		33,902,482	8.6%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	395,372,440	388,137	395,760,577	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	67,148,059		67,148,059
用品調達費	45,958		45,958
災害遺児教育年金事業費	14,541		14,541
公共用地取得事業費	143,618		143,618
財産区費	8,014		8,014
学童校外事故共済事業費	12,978		12,978
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	277,396		277,396
介護保険費	70,257,201		70,257,201
後期高齢者医療費	13,086,388		13,086,388
公債費	45,107,646		45,107,646
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,916,572		1,916,572
合 計	198,018,371		198,018,371

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	198,647		198,647
水道事業会計	26,262,000		26,262,000
工業用水道事業会計	436,000		436,000
市場事業会計	1,226,176		1,226,176
下水道事業会計	48,560,717		48,560,717
合計	76,683,540		76,683,540

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	5年度末 現在高	6年度中見込				6年度11月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		9月補正まで	11月補正	9月補正まで	11月補正	
財政調整基金	21,047	5,844		5,000		21,891
市債調整基金	1,584	74				1,658
公共施設等整備基金	15,761	35		2,000		13,796
合計	38,392	5,953		7,000		37,345

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

	5年度末 残高	6年度中見込					6年度末 残高見込
		元金償還金	借入額			借入合計	
			前年度からの 繰越分	9月補正まで	11月補正		
一般会計	(160,506)	(18,668)	(2,924)	(41,671)	(349)	(44,944)	(186,782)
	327,930	31,572	3,614	46,671	349	50,634	346,992
特別会計	13,241	1,017		835		835	13,059
小計	341,171	32,589	3,614	47,506	349	51,469	360,051
事業会計	220,142	18,378	4,496	17,261		21,757	223,521
合計	561,313	50,967	8,110	64,767	349	73,226	583,572
(再掲)普通会計	(170,363)	(19,486)	(2,924)	(42,506)	(349)	(45,779)	(196,656)
	337,786	32,390	3,614	47,506	349	51,469	356,865

(注) 1.()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2.元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3 主な事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事業名	金額	説明
総務費	新庁舎整備事業	(0) 388,137	建築資材の高騰等に伴い、新庁舎の整備費を増額補正 [債務負担行為設定] 期間 R6~R8 限度額 1,290,948 [合併推進債活用事業] 【担当課:新庁舎整備課】

【債務負担行為に関するもの】

区分	事業名	期間	説明
衛生費	ごみ処理広域化処理施設整備事業	R6~R9	建築資材の高騰等に伴い、ごみ処理広域化処理施設の整備費及び期間を変更 限度額 2,824,745 【担当課:環境施設課】

【債務負担行為(*ゼロ市債)に関するもの】

区分	事業名	期間	説明
農林水産業費	農道整備事業ほか	R6~R7	農道舗装工事ほか 限度額 42,000 【担当課:農村整備課】
土木費	都市交通戦略推進事業	R6~R7	岡山駅前広場への路面電車乗り入れ整備事業(交差点改良) 限度額 290,000 【担当課:交通政策課、道路計画課】
		R6~R8	岡山駅前広場への路面電車乗り入れ整備事業(長庇設置) 限度額 300,000 【担当課:交通政策課】
	単独道路改修事業ほか	R6~R7	道路改良・舗装事業ほか 限度額 1,310,500 【担当課:道路計画課、道路港湾管理課】
水道事業会計	配水管布設工事ほか	R6~R7	老朽管の更新ほか 限度額 2,730,000 【担当課:経営管理課】
下水道事業会計	公共下水道整備事業ほか	R6~R7	汚水管の埋設ほか 限度額 1,926,400 【担当課:下水道保全課、下水道管路整備課】

* 施工時期の平準化を図るため債務負担行為を設定するが、当年度の支出は伴わないもの。